



くりはら

市議会だより

第49号

平成28年11月16日



平成27年度決算を認定 2

決算審査 ここが聞きたい 4

5委員会 先進地に学ぶ 8

一般質問 まちづくりに20人登壇 11

「私もひとこと」

すかわら
菅原

あき
亜希さん(築館)

たかはし
高橋

さとし
智さん(若柳)

22

ボランティアグループ
「ひなたぼっこ」によるおはなし会

9月定例議会

9月定例議会は、9月13日から10月6日までの24日間の会期で開かれました。

一般質問には、20人の議員が県立循環器・呼吸器病センターの問題、鳥獣の被害対策、河川の整備など54項目にわたり市の考えをたどりました。

また児童館条例の廃止や工業団地の分譲地を売り払う財産の処分、補正予算などを審議し原案のとおり可決しました。

平成27年度の一般会計、特別会計、事業会計の決算は、決算特別委員会を設置し集中審査の結果、原案のとおり認定しました。

平成27年度一般会計の決算

歳入は、平成26年度に比べ、市税では法人税の改正や固定資産の評価替えなどにより2億5824万円減の68億9024万円。地方交付税は東日本大震災に伴う除染や塩化カリ散布経費の削減などにより1億6587万円減の207億5586万円。県支出金では公共施設への太陽光発電の設置などにより5億822万円増の32億1549万円。市債では築館保育所、栗駒、志波姫、瀬峰幼保一体施設の整備などにより、15億6370万円増の71億6610万円となりました。

歳出は、総務費において第2次集中改革プランに基づく人件

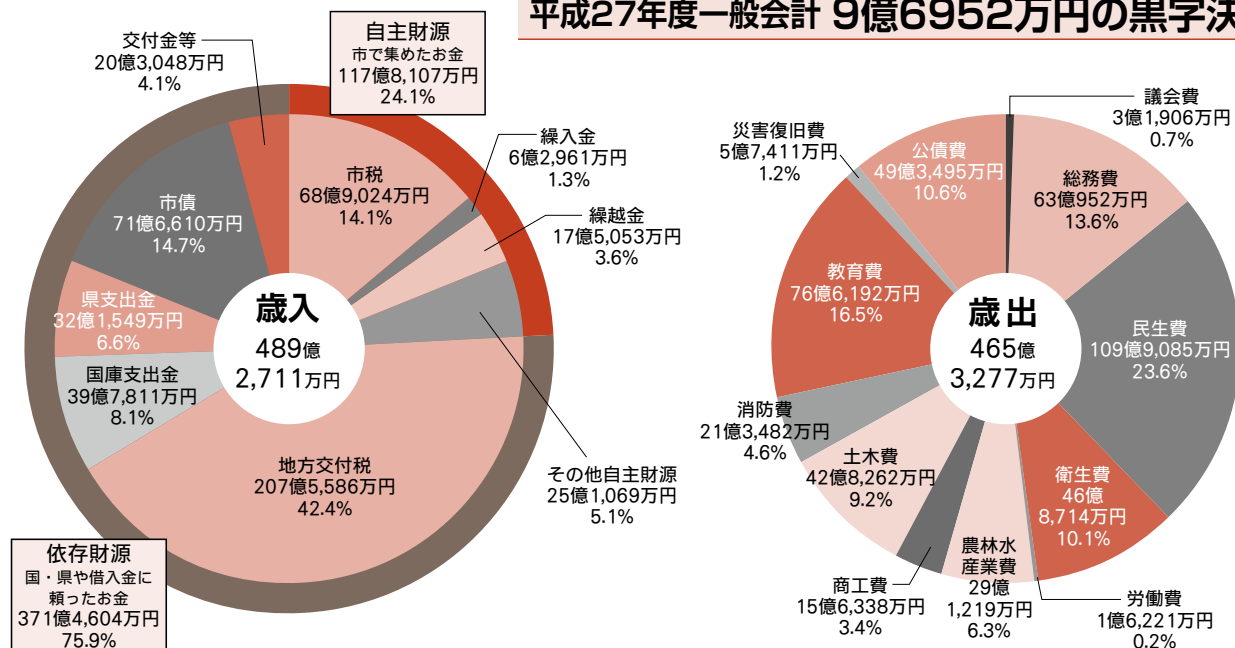
費の削減。一方、合併10周年記念事業として開催した各種イベントに交付した謝礼金、プレミアム付商品券および旅行券の発行事業などで約63億952万円。民生費は築館保育所の建設や関東・東北豪雨の復興支援費の増などにより109億9085万円。教育費は栗駒・瀬峰・志波姫の幼稚園・保育所・子育て支援センターの一体化整備など76億6192万円となりました。

歳入歳出の差引額は23億9434万3000円となりますが、翌年度への繰越額が14億2481万8000円で、実質収支は9億6952万5000円の黒字となりました。

決算

7つの成長戦略を展開 決算85億円

平成27年度一般会計 9億6952万円の黒字決算





合併10周年記念の式典が本庁舎前で行われた



平成

27年度

各会計の決算状況と採決のようす

区 分		歳 入	歳 出	採決の結果
一 般 会 計		489 億 2711 万円	465 億 3277 万円	賛成 21 反対 4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	104 億 7064 万円	101 億 8094 万円	全員賛成
	介 護 保 険 特 別 会 計	93 億 7771 万円	92 億 6134 万円	賛成 21 反対 4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	8 億 4152 万円	8 億 3402 万円	全員賛成
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	33 億 1749 万円	32 億 8435 万円	全員賛成
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2 億 4835 万円	2 億 4264 万円	全員賛成
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	2 億 8406 万円	2 億 7844 万円	全員賛成
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	14 億 6835 万円	14 億 3498 万円	賛成 21 反対 4
	診 療 所 特 別 会 計	4 億 242 万円	3 億 8994 万円	全員賛成
	工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	10 億 5241 万円	10 億 5142 万円	全員賛成
計		274 億 6295 万円	269 億 5807 万円	
合 計		763 億 9006 万円	734 億 9084 万円	
水 道 事 業 会 計		17 億 7136 万円	21 億 3446 万円	賛成 21 反対 4
病 院 事 業 会 計		76 億 4784 万円	83 億 9203 万円	全員賛成

※水道事業会計および病院事業会計については、収益的収入・支出および資本的収入・支出の合計額を記載しています。
※議長は採決に加わりません。

決算審査

ここが聞きたい

平成27年度の一般会計や9特別会計・2事業会計の決算は、議会議員が全員（議長を除く）で構成する決算特別委員会（委員長 佐々木脩議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。
主な質疑をお知らせします。



佐々木脩委員長

管財課

状況はどうか
若者定住分譲地

問 若者定住のためのシェアリングタウン（宅地分譲）の状況はどうなっているのか。

答 若柳地区の「そよ風の道川南」は4区画で1399万1000円、一迫地区の「みどりの庭鹿島館」は4区画で593万1300円で販売した。

また、築館地区の「きらめきの丘三峰」分譲地の造成費は約5400万円で、販売価格は全区画で1571万7000円。高清水地区の「いずみの庭佐野丁」分譲地の造成費は約8600万円で、販売価格は全区画で2161万2000円となる。

企画課

返礼品総額は
ふるさと納税

問 ふるさと納税の件数は。今後、高額の返礼品の導入は考えているのか。

いのか。また、ふるさと納税に対する返礼品の総額はどうか。

答 平成26年度は390件、526万3305円、平成27年度は350件、1055万5523円、件数は減ったが、平成27年度は大口の寄付があり、金額が増加している。

現在、5000円以上の寄付者に米5キロ、1万円以上の寄付者には米5キロと地酒のセットを返礼している。過剰な返礼品については考えていないが、栗原の魅力を宣伝できる返礼品の導入については検討していきたい。また総額は16万3400円である。

問 空き家を活用した移住体験施設の活用状況と利用促進策はどう考えているか。

答 平成28年度3人の利用があった。空き家バンク制度を立ち上げ宣伝している。

成長戦略室

婚活事業での
カップル数は

問 婚活事業でのカップル成立数は。

答 3回開催しており、1回あたり5〜6組のカップルが成立している。事業後の追跡はしていないため、結婚したかどうかまでは把握していない。

問 空家を活用した移住体験施設の活用状況と利用促進策はどう考えているか。

答 平成28年度3人の利用があった。空き家バンク制度を立ち上げ宣伝している。



200万人観光にかかせない宿泊施設

畜産園芸課

どうなっている
和牛の飼養頭数

問 繁殖、肥育の飼養頭数の推移と県外産の牛の導入比率はどのようになっているか。

答 繁殖の頭数は平成25年で5661頭、平成26年で4263頭、平成27年で4189頭。肥育の頭数は平成25年で3878頭、平成26年で2910頭、平成27年で2713頭となっている。県外産の導入比率については、把握していない。

田園観光課

カウントはどこで

問 200万人観光というの、どこでカウントしているのか。

答 入込調査については、基準が宮城県から示されている。観光施設においては、施設の入場者数。観光地点の駐車台数などをもって入込



10年以上が目安の屋根塗装

数を算出、宿泊施設については宿泊者数。具体的には、それぞれ延人数となり、1人が観光地点2点を訪れた場合は2人、1人の方が2泊しても2人となる。

都市計画課

どうなるルート
築館バイパス

問 国道4号築館バイパスに遺跡が出てルート変更になると聞いている。変更はあるのか。

答 築館バイパスは、入の沢遺跡という重要な文化財が出たことにより、当初の計画で進めるか、調整が出てくると想定している。

建築住宅課

基準はあるのか
住宅の屋根塗装

問 市営住宅入居者より屋根の錆がひどく、塗装してほしいと要望されたことがある。屋根の塗装の基準はあるのか。

答 屋根の修繕については、管理上10年以上経てば補修の対象と考えており、今年度は森下住宅の屋根塗装工事を実施している。

下水道課

どうなっているのか
浄化槽の補助基準

問 単独浄化槽切替助成事業補助金および合併処理浄化槽切替助成事業補助金の実績と基準はどうなっているのか。

答 単独浄化槽切替助成事業補助金は、6件80万円、合併処理浄化槽切替助成事業補助金は4件40万円となっている。

助成基準については、単独浄化槽切替助成事業補助金は、65歳以上の高齢者世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子供3人以上の世帯が20万円、それ以外は10万円。

合併処理浄化槽切替助成事業補助金は、一律10万円となっている。

介護福祉課

どうなるのか
介護の施設整備

問 現在、施設への入所待機者は何人か。また、今後の施設整備の予定はどうか。

定はどうか。

答 平成28年8月1日現在、242人。築館地区に特別養護老人ホームと認知症対応型のグループホームをそれぞれ1施設を整備する。

子育て支援課

解消されているか
保育の待機児童

問 保育士の臨時職員の処遇は。

答 保育士の臨時職員の時給は1000円、非常勤職員の月額15万4000円。非常勤職員は1日6時間45分の勤務となっている。臨時職員については勤務形態がさまざま、週20時間から29時間以内で本人の希望によって割り振っている状況である。

問 平成27年度の待機児童数は。また小規模保育事業、事業所内保育所の事業所名と定員は。

答 待機児童数は平成27年度4月1日で30人で、平成28年4月1日現在では待機児童は21人である。小規模保育事業所は、事業所名と定員は、

市民課

どうなっている
カードの発行数

問 栗原市内でのマイナンバーカードの発行枚数は。

答 8月末で申請数が5694件、そのうち既に交付されているのが4303件となっている。

医療管理課

3病院への
救急患者は

問 平成27年度の救急患者の受入件数は。また、三次医療機関へ転送した件数は。

答 平成27年度の救急患者の受入件数は、栗原中央病院4518件、若柳病院1789件、栗駒病院1016件となっている。また、他の医療機関への転送の件数については、栗原中央病院114件となっている。

健康推進課

向上しているのか
がん検診の受診率

問 がん検診の受診率の傾向は。

答 様々な形で受診勧奨しているが、受診率は平均25〜35%で横ばい傾向である。今後も受診勧奨を続けていきたいと考えている。

主 な 事 業

ドクターヘリランデブーポイントの環境整備 198万円

「離着陸表示」のHマークや看板の整備をします。



栗駒山麓ジオパークビジターセンター設計委託料 1180万円

旧栗駒小学校を改修して、ジオパークの展示など、基本・実施設計の委託料です。



図書館ネットワークシステムの構築 3983万円

市立図書館と市内の図書室とをネットワークでつなげます。



補 正 予 算

13億5900万円の大型補正

水路や市道整備に5億3000万円

9月定例議会において、平成28年度一般会計の予算に13億5956万円を追加し、総額478億860万円にする補正予算を可決しました。

また、国民健康保険特別会計など9つの特別会計で、追加や歳入の組み替えなどをする予算を可決しました。

歳入の主な内容は、市民

入れるものなどです。

税、固定資産税で賦課額の

歳出の主な内容は、B型

確定や地方交付税で普通交

肝炎の予防接種および任意

付税の交付額確定による追

予防疫種の追加で1567

加、繰入金を各事業へ繰り

万円や、「栗原市・登米市・

一関市・平泉町」が連携して取り組む多言語音声ガイド導入業務委託料の追加で650万円やはげましホーム施設整備補助金の追加1300万円などです。

各特別会計の主な内容は

平成27年度決算に伴う繰越金などです。

条 例

児童館条例を廃止

市内には、高清水と志波姫の2地区に児童館があります。これまで、放課後児童クラブとして活用してきましたが、場所を変更して実施できることになったため、児童館条例を廃止することになりました。

反対する意見もありました。(7ページ参照)

鶯沢児童遊園 市民生活部から教育部へ

鶯沢の児童遊園は昭和46年に鶯沢小学校の校庭に設置されました。これまで、子育て支援課で管理・点検をしてきましたが、鶯沢小学校の校庭に隣接していることから、管理・活用を小学校で行なえるよう教育施設として管理をすることになります。

市立玉沢小 144年の歴史に幕

市立学校再編計画に基づき玉沢小学校と築館小学校が平成29年4月から再編することに伴い、市立学校設置条例から名称と位置を削ることになりました。

市立玉沢小学校は144年の歴史に幕を引くことになります。

討論

9月定例議会では、次の5議案が、賛成または反対の立場で、それぞれ意見を述べました。

議案第91号 栗原市児童館条例を廃止する条例

反対 菅原 勇喜 議員

放課後児童クラブ事業をいくら拡充しても0歳から18歳未満のすべての児童を対象とする児童館事業の代替はできない。同様事業を実施している民間団体に栗原市は補助金をだしており、さらには児童館開設の要望書も提出されている事から本案に反対する。

賛成 三塚 東 議員

現在、市が主催する「子ども教室」の継続とともに民間団体が行っている「くりはら遊びランド」への支援も継続され、児童の健全な育成が後退するものではない。今後は、地域の実情にあった子どもの居場所づくりや子育て支援の充実に向けた施策を期待する。

認定第1号 平成27年度栗原市一般会計決算

反対 菅原 勇喜 議員

スポーツパーク計画委託料518万4000円が計画とやりやめによりまったくの無駄使いとなった事。幼稚園授業料の引き上げや敬老祝金の一部廃止、介護保険料引き上げ、水道料金の引き上げなど、市民の負担増の条例改正を行う一方、基金残高は237億円ものためこみを行っている。

賛成 菅原 久男 議員

歳入歳出の増加は、人件費などの義務的経費が減少しているものの、幼稚園の3年保育や保育待機児童のゼロ化、災害復旧費用などが主な要因である。財政調整基金も着実に増加しており、将来にわたり健全な財政運営が期待されることから賛成する。

認定第3号 平成27年度栗原市介護保険特別会計決算

反対 小野 久一 議員

栗原市の介護保険料は平成24年度に36・8%も引き上げられ、27年度には15・5%の引き上げで5960円になった。少ない年金から介護と医療保険を支払うと生活が大変だという声が聞こえる。100億円を越す財政調整基金からの繰り入れをすべきだった。

第6期介護保険事業の初年度決算であり、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度を見据えて地域密着型老人福祉施設の整備や地域包括支援センターの専門職員の増員など、生涯にわたる住み慣れた地域で自分らしく生活を営むことを目指した事業が展開されている。

賛成 瀬戸健治郎 議員

認定第8号 平成27年度栗原市簡易水道事業特別会計決算

反対 佐藤 文男 議員

平成27年度に水道料金が13・9%引き上げられ、20リットルでは県内一高い水道料金となった。高くても毎日の生活に欠かせないのが水だ。市民の生活が大変な時、一般会計からの繰入金で、一般会計からの繰入金を増額で、水道料金の引き上げを抑制し、市民の暮らしを守るべきだ。

賛成 相馬 勝義 議員

2度の震災からの復興や、浄水場への高度処理設備の導入。さらには、簡易水道の統合事業など、市民が安心できる水づくりに取り組んできた。経営面では、平準化を図る市内統一の料金改定を行うなど経費削減に努めており、経営の安定に向けた努力が見える。

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議 員 氏 名 件 名	議 決 結 果	採 決 結 果																								
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	石川 正運	菅原 勇喜	高橋 涉	佐藤 久義	菅原 久男	阿部 貞光	鹿野 芳幸	瀬戸健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	五十嵐 勇	佐々木嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文男	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	佐藤 悟	濁沼 一孝
議案第 91 号 児童館条例を廃止する条例	可 決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	反	反	一
認定第 1 号 一般会計	可 決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
認定第 3 号 介護保険特別会計	可 決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
認定第 8 号 簡易水道事業会計	可 決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
認定第 11 号 水道事業会計	可 決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「◎」⇒欠席、「－」⇒議長のため採決に加わらない

財産の処分

若柳金成インター工業団地の分譲地を主に、自動車部品を製造する株式会社ハイレックスコーポレーションに売り払うことにしました。

〔土地〕

栗原市若柳字大林寺浦32番2 宅地2万7800平方

〔金額〕

2億4464万円

〔相手方〕

株式会社ハイレックスコーポレーション

本社 兵庫県宝塚市



工場の建設予定地

総務

地域遺産の活用、公共施設等
総合管理計画と合併の検証

7/19～21



公共施設の更新問題を調査

めには、行政と市民の協働が不可欠であり、今後より一層の工夫や努力が必要であると考えます。

萩市では、城跡や武家屋敷のほか、伝統的な民家や土塀などの地域遺産が数多く残されており、まち全体を博物館とする「萩まちじゅう博物館」の取組みを行っています。地域遺産の研究・保存や展示・活用、拠点等の整備、観光ガイドなどの各種事業について、市民が行政と協働しながら積極的に推進しています。

調査の結果

本市にも数多く存在する歴史や文化、自然等の地域遺産を活用しながら魅力あふれるまちづくりを行うた

長門市では、公共施設の更新問題や公共施設マネジ

メントの重要性をいち早く認識し、公共施設の再配置計画を段階的に進めています。また、合併10周年を節目に合併の検証を行い、行政運営の取組み状況を分析し、評価・検証、課題を整理した報告書をまとめ、公表しています。

調査の結果

本市においても公共施設等総合管理計画の策定を進めており、維持管理費用の軽減を図りながら、市民ニーズなども反映させる必要があり、今後のまちづくりの重要な計画であることを強く再認識しました。また、合併の検証は、各種施策の方針や計画策定に活かされるものであり、学ぶべきところが多いと感じました。

産業建設

鳥獣被害対策、水道施設
の長寿命化対策を調査

8/2～3

市内では、近年クマの目撃情報が頻発し、人への危害や農作物の被害が懸念されています。また、イノシシによる農作物被害を未然に防ぐことを目的に、長野県塩尻市を調査しました。また、施設の長寿命化対策などを目的とした、水道事業経営の効率化の手法を研究するため、静岡県浜松市の水道事業ビジョンの取組みを調査しました。

塩尻市では、平成12年から、市内にセンサーネットワークを整備し、クマやイノシシなどの有害鳥獣の検知や捕獲に活用してきました。

同市が行った実証実験の結果、有害獣による稲作の被害面積が80%も減少し、地区内の農家に1890万円の収入増加をもたらしました。

調査の結果

本市でも、今後有害鳥獣による被害の拡大が予想されることから、猟友会組織



鳥獣センサーの現地調査

の拡大や、自治会との連携強化を推進するなど、具体的な施策に早期に着手する必要があります。

浜松市の水道事業は、経営効率化の手法として、施設の更新時に「機能劣化予測式」を活用した実耐用年数を取り入れ、計画的に更新することとしたものです。

調査の結果

本市でも、水道事業経営の効率化は、喫緊の課題であることから、水道事業の持続的かつ効率的な経営の在り方を、継続して調査・研究する必要があります。

文教民生

認知症対策と
子育て応援を調査

8/2～4



子育て応援都市を調査

ていますが、専門医の確保や医療機関の協力、また、地域の協力体制を整えることが大切です。

相生市は、国の地方創生に先駆けて「子育て応援都市」を宣言し、子育て世代をターゲットに定住促進を図ってきました。平成23年度から実施した子育て応援教育支援、定住促進などの結果、出生数を維持し人口の社会減少幅も約半分となりました。

また、独自の事業として妊婦が医療機関や外出に利用できるマタニティタクシーの交付、給食費の無料化、幼稚園授業料の無料化など、目玉事業を展開しています。

調査の結果

市の子育て支援・定住促進策を市の内外に積極的な宣伝活動を展開し、全国に誇れるさらなる支援策を検討していく必要があります。

調査の結果

本市でも、早くから独自の認知症の対策事業を行っ



議会改革の取り組みを調査

議会運営

効率的かつ効果的な審査と 議会改革の取組み

7/4~5

本委員会は、当初予算、決算の効率的かつ効果的な審査と、議会改革の取組み状況の2つの事例について調査を行いました。

横須賀市議会では、当初予算と決算の審査を行うため、「予算決算常任委員会」を設置しています。委員会に4つの分科会を設け、分科会では質疑を行い、全体会では複数の分科会に関係する内容や政策的な内容の審査を行い、機能的に審査を行っています。

調査の結果

本市議会では、平成22年度当初予算議案から特別委員会全体での審査に改め、検証を行いながら改善に努めてきました。

本年も、執行部からの内容説明や審査資料の充実を図ること、審査時間の見直しを図ることを執行部に要請し、本年9月定例会から一部の項目について見直しが行われました。今後、他の市議会の事例を調査、研究していきます。

広報編集

住民の期待に応えられる 「議会だより」を目指して

7/11~12



長井市議会と意見交換

度の全国町村議会広報コンクールで「奨励賞」を受賞しており、見出しや文章の配置が適切で、議会の様子をできる限り分かりやすく町民に伝えるよう読みやすく編集していました。

長井市議会では市の財政改革のコスト削減により全面2色刷りで、1回の発行が14ページ前後と簡素になっています。

また、議会改革の一環として、「市民と議員の意見交換会」を実施しており、開催日程を「議会だより」で事前に詳しく掲載していました。

調査の結果

「くりはら市議会だより」

情報媒体が多様化する中で、議会だよりが果たす役割を再認識して、住民の期待に応えられる紙面づくりに目的に、福島県只見町議会と山形県長井市議会を訪ね、調査しました。

只見町議会は、平成27年

所管事務調査

体育施設の整備 重要な住民の声

文教民生

8/29



体育施設の状況調査

市内の体育施設の利用状況、整備・管理状況、改修予定などとともに、金成多目的広場と栗駒総合体育館を調査しました。

調査の結果

建設後30年以上経過している施設が多数あり、テニスコートなどは度重なる震災の影響でひび割れなども生じ、修繕が必要な箇所が見受けられました。また、施設や地域の状況により、利用頻度に差がありました。

調査の結果

医師不足の要因の一つは医学の情報量が膨大になっており、一人の専門医が他の診療科のカバーができなくなっていることがあげられるという。

医師の招へいや看護師などの確保は地域医療の課題であるが、市独自の医師・看護師の修学一時金貸付制度が活用され、医療スタッフの確保に効果が表れている。

「市民に質の高い安全で安心な医療を安定的に提供する」という使命により、なお一層の努力を求める。

議案審査

9月定例議会に提出された補正予算や条例は、総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教民生常任委員会のそれぞれの常任委員会に付託され議案の審査を行いました。

主な質疑を掲載します。

工事費の予算なぜ

問 レールバイク乗車会について、たびたび工事費の予算が出るが、いつまで工事を行うのか。

答 くりはら田園鉄道公園整備全体としては、平成29年4月オープンを目指して資料館の展示工事と外構工事を実施している。今回補正予算を計上したレールバイクの休憩所に



にぎわうレールバイク乗車会

については、現在、レールバイクに乗車するお客様が立ったまま待つてもらっている状況であるため、おもてなしのために簡易的な休憩所を建設するものである。

問 くりはら田園鉄道公園整備が今年度で完了するが、公園全体の管理運営をどのように行っていくのか。

答 市直営の管理業務委託を考えているが、これまでくりでんに携わっ

てきた方々の協力をいただきながら運営していかねばならないと考えている。現在、地域おこし協力隊2名を採用しているが、将来、鉄道好きの若者の定住促進にもつながる管理運営を検討する。

近くに民家あるか ドクターヘリの着陸地

問 ドクターヘリの着陸場所の近くに民家があれば、説明をするのか。

答 今回の、標識を立てるのは23カ所だが、ドクターヘリランデブーポイントには37カ所である。現在、インターネットなどで知らせているところである。

問 近くの民家には、文章でお知らせしたほうがよいと思うが、民家はあるのか。

答 民家があるところもあり、10月4日の瀬峰飛行場における内覧会や説明会の場で、住民の方には説明される。また、各総合支所の窓口にもポスターを掲示して知らせている。

どのようなわなか 捕獲用の箱わなか

問 有害鳥獣捕獲用箱わなは、どのようなものか。また、イノシシにはくくりわなが有効と考えるがどうか。

答 イノシシ用の箱わな購入を考えているが、クマにも使用できるような脱出口をつける予定としている。くくりわなについては、イノシシには有効であるが、県内ではクマ捕獲時の許可が出ていない。わなの適切な設置について、実施隊と協議していく。

石綿管の補助減 市の減額対応は

問 簡易水道事業の石綿セメント管更新事業は、喫緊の課題と考える。補助金が減額されることに對する市の対応は。

答 簡易水道事業の石綿セメント管更新事業の補助は、今年度のみとなっており、平成29年度からは上水事業となることから補助での対応ができなくなる。第2次総合計画において、事業の組み立てや財源を議論しながら、積極的に事業推進に取り組むこととしている。



児童の健全な育成は公民館でも実施

利用者はどうか 2つの児童館

問 高清水および志波姫児童館の利用者はどうなっているか。

答 老朽化している児童館なので、現在は閉館しており、利用実績はない。平成27年度は放課後児童クラブでのみ利用していた。

問 児童館条例を廃止しても、児童館が行ってきた事業を公民館などを利用して市内全域で実施していくのか。

答 これまで、働く保護者の支援に重点を置き事業を実施してきた。これからは、自由に来館できる事業を検討したい。

花山温湯山荘 駐車場整備は

問 花山温湯山荘駐車場の整備の内容は。

答 建物前の駐車場の入口を広くすることや、浄化槽の蓋がある場所を強化して、駐車台数を確保するなどの整備を行う。

一般質問 まちづくりを問う

9月定例議会では、20人の議員が登壇し、質問を行いました。
質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

栗駒館山公園の整備を

市長／公園の整備を検討する



議員 久義 比呂士
議員 佐藤 孝

議員 館山公園は鶴丸城跡で町の高台にあり広大な面積を有している。公園から街並が眼下に見え、遠くは若柳、鳴子の山まで眺望ができ素晴らしい公園である。この公園の登口は民地であ

るが山の管理が届かず遊歩道に草が伸びていることから市が買収する考えはないか。

市長 公園は市民の憩いの場として整備をしている。拡張については必要性を含め検討する。

議員 公園の登口に旧町時代に駐車場として買収した土地を草が伸びるたびボランティアで草刈をしている。早く整備する考えは。

市長 公園の南側入口に町の中心部を通る県道がありアクセスが良い。駐車場として検討する。

議員 公園の東部の南斜面に雑木が巨木になっている。山の下に熊野神社の神殿と民家がある。強風で倒れる恐れがあり早急に伐採すべきではないか。

市長 のり面の支障となる高木は、調査し対応する。

市長12年の総括と次期市長選の思いと決意は

議員 初代市長に当選し、12年になる。2度の震災の復旧・復興に不眠不休での取り組みに市民の評価が高い。次期市長選の決意は。

市長 就任以来「情熱、改革、実行」の政治理念で一日一生の思いで邁進してきた。残る課題を解決し、次世代に引き継ぐ責務がある。引き続き全身全霊で取り組み決意である。



館山公園の登口

市の企業誘致の進捗状況は

市長／平成29年に向けて建設中



議員 相馬 勝義

議員 工業団地内への企業の進出状況と進捗状況は。操作、団地においては、多くの企業からの現地視察に対応。

議員 工業団地内への企業の進出状況と進捗状況は。

市長 若柳、築館インター工業団地が完成している。

進出状況については金成工業団地に自動車用プレス部品会社を誘致、進捗状況と

議員 提案として、工業団地について企業への売却ではなく、賃借契約も一つの手段として検討しては。

市長 一部の工業団地については賃貸可能となっているが、両インター工業団地については、売却事業として、知事の同意を受けてい

る事から、借入金の償還が完了するまで、売却対応。

駅周辺への公園設置を

議員 高原駅周辺への公園設置など、定住環境整備の積極的取り組みを。

市長 第2次栗原市総合計画において、駅周辺と宮野地区を含む地域を市の中核機能地域とし基本的な方向性や関連する事業の検討を行う。

志波姫運動公園の利活用

議員 志波姫運動公園を活用した、シェアリングタウン事業の取り組みを問う。

市長 現在、策定中の第2次国土利用計画の土地利用構想をふまえながら、駅に近接した市有地を利活用することによって、若年層の定住化の促進に向けた取り組みを加速化していきたい。



企業誘致を待つ工業団地

公共施設等総合管理計画の取り組みは

市長／平成29年度に計画策定



議員 五十嵐 勇



屋根塗装する築館の「ふるさとセンター」

議員 平成26年4月に財務大臣より公共施設等総合管理計画策定の通達があった。第2次総合計画時の基礎資料として不可欠である。

①総合管理計画の内容と、どのように第2次総合計画に活かしていくのか。

市長 くりはら田園鉄道譲渡資産活用検討委員会現地確認し検討してきた。ルール、枕木の撤去などに多額の経費が想定される。来年4月に資料館オープンを進めており、今後事業の必要性や費用対効果を検討していく。

③「あつたらしいな」から「なくてはならない」ものへの方向性を明確にせよ。

市長 ①市では922の施設

設の個別カルテを作成中で、今後、財政、人口の動態を総合的に勘案し基本計画を策定し、平成29年基本目標決定後、総合計画の計画期間内でも反映していく。

②市長を本部長、部局長で総合計画策定本部、次長級で幹事会、課長級で策定部会で協議中。さらに市長の諮問機関として市民代表による審議会を設置し協議している。

③全国的に進行する人口減少社会に対応し、市独自の地方創生を取り入れ、「あれか、これか」の「選択と集中」による事業の実施を徹底していく。

くり電軌道敷の利活用は

議員 くり電軌道敷のレイアウト撤去および軌道敷地の今後の利活用は。

市長 くりはら田園鉄道譲渡資産活用検討委員会現地確認し検討してきた。ルール、枕木の撤去などに多額の経費が想定される。来年4月に資料館オープンを進めており、今後事業の必要性や費用対効果を検討していく。



沼倉 猛 議員

県立瀬峰病院・市は移管をうけるな

市長／県北地域の医療体制の充実につながる



病院が予定されている県立循環器・呼吸器センター

議員 県北地域基幹病院連携会議では県立循環器・呼吸器センターの移管先に栗原中央病院を挙げている。結核は政策医療であり、国や県が責任をもって医療体制をとるとされている。地方の自治体への移管は県の責任放棄になる。栗原市は県からの移管の要請があっても受けるべきではない。

市長 結核医療については県の責任で病棟を建設するほか、一切の費用は県が負担すべきであると考えている。

生活環境の整備を急げ

議員 県立瀬峰病院は昭和27年結核療養所として瀬峰町に開所された。以来、瀬峰地区住民は県立病院との共存を図ってきた。64年たつて赤字とか医療環境が変わったなどという理由で一方的に廃院の方針が出された。時代の変遷に翻弄される瀬峰地区住民の思いを市長はどう理解しているか。

市長 瀬峰地区を代表する公共施設が失われることから市は県とは別に瀬峰地域振興策が必要と考えている。

議員 高清水地区「請願市道北神明線」〔四つ壇原2号線ほか3路線の拡幅整備を求める要望書〕はどう検討されているか。また高清水中学校へ通じる県道交差点のカーブミラーは左方向からの車両は見えない、事故も起きている。改善すべきではないか。

市長 請願・要望の市道は第2次総合計画策定の中で検討している。カーブミラーは早急に改善するよう公安委員会とも相談していく。

企業誘致・雇用創出を強化せよ

市長／トップセールス活動を展開する



佐藤 悟 議員

議員 ①築館インター工業団地は、エヌ・エス・トーエツ、若柳金成インター工業団地は、ハイレックス宮城が進出する。今後の企業誘致計画と雇用創出の支援強化を求める。

②平成29年3月卒業の7月末現在の求職者数155人、求人数282人である。9月16日から選考・採用内定開始となる。求人数の拡大・求職活動の支援強化を求める。

③市内高校の就職希望者を対象に、企業からガイダンスを行う「くりはらジョブ・フェア2016夏」を7月26日開催、市内38社、市内4校・市外3校から128人参加している。

10月には、職業安定所・市企業連絡会と共同で就職予備面接会。新たに一迫商高を対象に「ものづくり企業見学会」予定している。



期待されるインター工業団地

議員 公民館は、社会教育事業推進の拠点施設、地域コミュニティに大きな役割を果たしている。建築40年以上など老朽化が目立つ、新築・大規模改修を進めるべきである。

教育長 現在作成中の「公共施設等総合管理計画」を踏まえ検討する。

鳥獣被害

地域住民の安全確保は万全か

市長／有害鳥獣の捕獲許可などで対応



さだみつ 議員
あべ 阿部

議員 環境省では、鳥獣保護管理法の基本方針を保護から管理へ見直し、各県で策定している事業計画に盛り込み、平成29年4月に運用開始としているが、対応は万全か。

市長 鳥獣の個体数管理の



わなにかかったクマ

強化が明記されるほか、狩猟免許のない農林業者から農地に小型箱罠を設置しハクビシンなどを捕獲する場合、許可ができることになる。今後県が策定する鳥獣保護管理事業計画に基づき、栗原市有害鳥獣捕獲許可および飼養登録等事務取扱要領の改正を行い、対応していく。

議員 本市はイノシシの生息地ではないと考える、管理ではなく、捕獲に取り組むべきでは。

市長 被害に遭った農業者からの要請で、4カ所に罠を設置したが、捕獲に至っていない状況である。生息域の広域化を未然に防ぐため、県や鳥獣被害対策実施隊と連携を図り、早期捕獲に積極的に取り組んでいく。

議員 ツキノワグマ・イノシシの出没件数、農作物への被害が増えている。通学部活帰りの子ども達や地域住民の安全確保は万全か。

市長 県及び若柳・築館警察署、市教育委員会、地元行政区長などに情報提供を行い、防災行政無線、安全安心メールを活用し、注意喚起を行っている。教育委員会では、直ちに市内小中学校、幼稚園へ情報を送信し、学校・幼稚園から保護者へまちこみメールや電話で危険度に応じた対応をお願いするなど、児童生徒・園児の安全確保に努める。

市長権限のイノシシ、捕獲強化月間の設定を

市長／指摘内容を理解し検討する



たかはし かつお 議員
高橋 勝男



クマ捕獲用のわなを設置する実施隊（栗駒文字）

議員 クマやイノシシのわな設置実績と捕獲状況は。

市長 昨年はクマのわな設置は1件で、捕獲も1頭、イノシシは無かった。今年はクマのわな設置は17件で8頭を捕獲。イノシシは、4件のわな設置を行っているが捕獲はゼロである。

議員 わなの数、所有者、管理や補修は。

市長 クマ用のわなは、市所有が2基、猟友会所有が22基で、イノシシ用は市が

2基で猟友会所有が7基となっている。管理は実施隊で、補修は市負担。

議員 被害発生からわな設置までの時間短縮を。

市長 クマのわな設置許可は県であるが、時間の短縮に向け県と協議する。

議員 わな見回り時に、安全のため、銃器持参を望む声があるが市長の見解は。

市長 銃刀法などで見回りの銃器の携帯は認められていないが、実施隊からも銃器の携帯を要望されており、警察署や県と協議する。

議員 農業委員会新制度移行に向けた市の対応は。

市長 農業委員の選出方法が、公選制から農業者等からの推薦・公募により、市町村長が議会の同意を得て任命する事になる。農業委員の任期が来年の7月なので、新制度移行に向け農業委員会と協議する。

議員 農業委員の選出にあたっては、女性が参画できるように配慮を。

市長 現在の女性農業委員は8人である。女性の視点と感性を活かした活動は地域農業の振興・活性化を図る上でも必要である。



さとう ちあき 議員
佐藤 千昭

市の子育て支援は

市長／安心して産み育てる環境整備



自然環境に恵まれた花山幼稚園

議員 国の子ども・子育て新支援制度では、地域の実情に応じた子ども・子育てができることとなっているが市の子育て支援は。

市長 「子ども・子育て支援事業計画」を策定。安心して子どもを生み育てる環境や、全ての子どもが等しく健やかに成長できる街づくりの事業を実施している。
議員 この新支援制度の「認定子ども園」とは。

市長 幼稚園と保育所の両方の機能をあわせ持ち、煩

雑な事務処理も新制度でかなり解消。民間事業者も参入しやすくなったと考える。

議員 花山地区で「認定子ども園」を考えられないか。

市長 担当部局の中で、今後の対応について、真剣に議論してまいりたい。

議員 社会保障は充実しているが、子どもの貧困は多くなっている。市の実態は。

市長 子どもの貧困の実態は把握していないが、就学援助の支給対象の要保護児童生徒数は、平成27年度で29人となっている。

議員 貧困の要因は何か。

市長 さまざまな要因がある。経済的格差で子どもの成長に大きく影響のないよう、保護者の雇用対策や安定的な就労の確保が必要と認識している。

議員 最もなりたくない病気の第1位が認知症です。発症前発見で早期治療すれば、進まないという。市の対策は。

市長 認知症を発症前に発見し、適切な治療に結びつけられるよう、認知症安心ガイドなどいろいろな方法で啓発に努めている。

畜産振興に果敢な政策展開を

市長／県と市、農協の境を越えて対応



さとう のりお 議員
佐藤 範男

議員 国の畜産クラスター事業で、家畜飼養管理施設の整備について、関係機関で協議が開始されたと聞く。協議内容と課題は。

市長 この施設の整備は、規模拡大による増頭対策や



将来を見すえた畜産振興が課題

新規就農者の確保の観点から重要で、現在、県と農協、市、生産者協議会の4者で、協議を進めている。運営主体のあり方や、場所の選定が課題と考えている。

議員 わずかこの6年間で、繁殖と肥育両部門の経営体数と出荷頭数が20%台で激減している。原因は。

市長 畜産農家の高齢化や後継者不足による離農や経営規模の縮小、平成22年の

口蹄疫問題、23年の東日本大震災の放射能汚染の影響が大きいと考えている。

議員 県基幹種雄牛に、市内で誕生した「茂洋美」が登録された。「茂洋美」を父に持ち、肉質検定で歴代最高を記録した次代のエースだ。来年の全国和牛能力共進会後やTPP対策を見すえ、「茂洋美」の子牛のデーター作成のため、市内で一定数群の子牛を飼育する方策や、ホルスタイン種と和牛の交雑第1種に和牛の受精卵を移植し、妊娠牛で肥育農家に貸付けする制度など、早急に実効ある支援制度の具体化に着手すべきだ。

市長 市が生んだ「茂洋美」を、新しいブランドとして活用する。提案の交雑第1種の妊娠牛の貸付けは有効で、受精卵の受胎率やコスト面を検討したい。今後は、県と市、農協の境を越え、腹を割って話し合うことが重要と考えている。

河川整備の早期実施を

市長／土砂浚渫や支障木撤去が重要



議員 菅原 勇喜

議員 河川整備の早期実施が求められているが県の具体的な対応は。

市長 二迫川・芋塚川の決壊河川の災害復旧工事、迫川若柳工区の河道掘削、荒川河川局部改良事業、堆積土砂撤去、支障木伐採など



東北本線 落堀川の鉄橋下の堆積土砂と支障木

を3年以内に実施するとしている。本年度は若柳大橋上流で支障木を含め5万立方メートルの土砂撤去をする予定である。落堀川の東北本線下流から登米市境までの区間を含む他の河川については11月末までに完了する予定である。

議員 県所有草刈機（自走式ハンマーナイフモア）の来年度貸与の対応は。

市長 年間通して貸与されるよう県と協議していく。

スポーツ既存施設の改修計画は

議員 既存施設の改修箇所の把握と改修計画は。これまで指摘してきた高清水体育館電球の交換をはじめ、

各施設の具体的な修繕はどのように対応していくのか。

市長 軽微な修繕についてはその都度対応していくが、全体的な改修は現在作成中の「公共施設等総合管理計画」をふまえ、検討する。高清水体育館の点灯しない16基については若柳球場バックネットとあわせ9月補正予算で対応していく。

若柳球場Bグラウンドのトイレや防球ネット、駐車場の拡充、高清水、栗駒、築館各野球場のフェンス修繕などについては状況確認をしたうえで順次対応していく。築館体育センターなどの狭隘なトイレ、天井の穴については早期に対応していく。

昨年の大雨災害の復旧状況は

市長／平成28年度内完了を目指す



議員 佐々木幸一



大雨で崩れた耕英開拓Ⅱ線

議員 昨年の大雨災害の復旧状況と本年度内に復旧工事は完了するのか。

市長 公共土木施設などの災害復旧事業個所254カ所のうち平成28年度に繰越した185カ所は年度内完了を目指している。

議員 昨年の大雨で瀬峰地区の小山田川右岸堤防に、土のうを2段に積み越流を免れた場所の復旧工事を強く県に要望すべきでは。

市長 堤防の嵩上げなどの改修工事は、一定の時間を要するが早期の堤防の機能強化などを県に要望する。河川敷内の支障木や土砂などの除去を国や県に強く訴えるべきでは。

議員 河川敷内の支障木や土砂などの除去を国や県に強く訴えるべきでは。

築館蟹沢の国道4号に信号機を

議員 築館蟹沢の国道4号線と市道八沢1号線のT字路交差点は市道からの右左折が危険で交通事故が発生している。交差点の近くに押しボタンの信号機がある利用者が少ないのでT字路交差点に移設し、感應式の信号機として設置を関係機関に要望すべきでないか。

市長 築館警察署と現地調査を行っていききたい。

身体障害者用駐車場を広く

議員 栗原文化会館など公共施設の身体障害者用駐車区画を広くし、増やすべきではないか。

市長 公共施設の身体障害者用駐車区画は順次広げる。栗原文化会館の駐車区画は増やす。



さとう ふみお 議員
佐藤 文男

原子力災害における避難者の受け入れ態勢は 市長／受け入れ可能な46施設を選定



被災した県の原子力防災対策センター（女川町）

議員 原子力災害対策指針が制定され、原発から30キロ圏内の関係市町村は、避難計画を作成することになっていて、県が示した指針では、栗原市は、女川町全住民と石巻市民の一部を受け入れることになる。受け入れ態勢はどうなっているのか。

市長 両市町合わせて1万7000人を受け入れることになる。広域避難計画に向けた栗原市との協議は個別に行っているところだ。栗原市では、指定避難所から46施設を選定し受け入れ可能施設を示している。

議員 女川原発の再稼働に対し、市長の認識はどうか

市長 徹底した安全性の確保と県民の理解が必要で、安全性が確保されない限り再稼働はすべきでない。

文化施設管理業務の民間委託の見直しを

議員 一迫ふれあいホールのような図書室やホールを備えた文化施設などの管理業務は、民間委託でなく、市直営か利用者団体へ管理を委ねるべきと思うがどうか。

教育長 管理の在りについては、直接職員が管理を行うことは考えていないが、今後、どのような管理方法を行っていくか、また、どのような団体が指定管理者として適切かなど、地域の実情を踏まえ検討する。

議員 一迫ふれあいホールの利用者団体から、公開質問状が提出されたと聞か、その経緯と内容はどのようなものか。

教育長 質問内容を協議し回答に向けて検討している。

有害鳥獣被害、対策を万全に

市長／イノシシ用わなを増して対応する



おの きょういち 議員
小野 久一

議員 秋田県鹿角市では熊に襲われ4人が亡くなった。イノシシ、ニホンジカの被害もあると聞く、これからキノコ採りシーズンで人への被害が心配されるが次の点を聞く。

- ①捕獲おりやわなを設置するまでの過程を示せ。
 - ②わなの保有台数はいくらか今後の対応に十分か。
 - ③有害鳥獣駆除のためにも若いハンターの養成が必要ではないか。
- 市長** ①被害者から捕獲の要請があった場合、許可権限者である県と市および実部隊により現地調査をし、設置の判断をする。
- ②わなはクマ用が市で2基、



シカにふみあらされた稲（一迫地区）

猟友会で22基、イノシシ用は両方で9基所有しイノシシ用を新たに購入する。

③若いハンターの養成は県で新人ハンター養成講座を開講し、将来の有害鳥獣捕獲の担い手確保と育成を行っている。

岩ヶ崎地区側溝の汚泥早急に対策を

議員 栗駒地区市政懇談会で区長さんから出された問題である。岩ヶ崎地区の側溝の汚泥は、福島第一原発の事故以来セシウム濃度が高く5年間も掃除がされていない、気温が高いときは悪臭もする、一刻も早く解決すべきでないか。

市長 秋の栗駒地区一斉清掃に合わせて実施できるよう調整している。

議員 セシウム濃度はどうか、5年間堆積した量はどれほどか、業者委託も考えるべきでないか。

市長 それも協議していく。

避難準備情報の周知は

市長／自主防災組織と情報を交換



議員 三浦 善浩

議員 ①避難準備情報の発令基準は。②その時に住民に求められる行動は。③開設される避難場所はどこか。④伝達の方法は。⑤改めて広報などで周知しては。

ルで規定している。②避難準備を開始する。自主的な避難、特に高齢者や体の不自由な方などに避難開始を呼びかけている。③一時避難所と集約避難所がある。④防災行政無線や安全安心メール、緊急速報メール、ホームページ、フェイスブックにより情報を発信している。また、テレビやラジオによる情報発信、消防団による広報や自主防災組



避難所となる金成総合支所（やすらぎセンター）

織による地域への呼びかけなど。⑤9月16日に毎戸へチラシ配布をした。

がん 検 診 受診率の向上を

議員 「がん検診」を受けるきっかけづくりのために、携帯電話やスマートフォン、パソコンから無料で、がんのリスクを判定できる、簡易がんチェックシステム「がん検診のすすめ」を導入してはどうか。

市長 調査研究し検討する。

金成から栗原を、 栗原から金成を見る

議員 金成の魅力はどう認識しているか。また、課題をどのように捉えているか。
市長 魅力については、何といっても「金成」という地名である。広い地区内に集落が点在し、高齢化率の進展とともに、高齢者の移動手段の確保が今後の課題であると捉えている。

パークゴルフ場の新設望む

市長／新設は今後の検討課題



議員 菅原 久男



整備された岩ヶ崎河川敷パークゴルフコース

議員 我が国の高齢化比率は、2040年には36.1%に達するといわれている。

市長は、7つの成長戦略をかかげ「暮らしたい栗原」の実現に邁進している。

しかし、高齢者の健康増進・コミュニケーションの対策は見劣りがする。高齢者は、健康で楽しい老後生活を望んでいる。パークゴルフは、老若男女の別なく、心身の癒しの場として最もふさわしいスポーツであることからパークゴルフ場の

新設を提案する。

市長 近年、パークゴルフはコミュニティスポーツとして、地域の活性化や健康増進効果など、さまざまな可能性があると注目されている。現在、市内には小田ダム湖畔、若柳地区のふるさとの森の各パークゴルフ場、自主的な管理運営をしている若柳迫川河川敷、栗駒の河川公園にパークゴルフコースが整備されている。市としては既存施設の環境整備を行う。新たな施設については、利用人口の推移を見ながら検討する。

総合支所に予算執行の 権限を付与されたい

議員 総合支所は、身近な市民の相談窓口である。予算が伴う事業には、支所長の自主裁量に伴う財源を付与すべきである。

市長 総合支所は、地域住民の日常生活と密接に関係する部署である。市民サービスの低下を招かないよう本庁と支所間で協議調整している。なお、500万円未満の委託料や工事請負費などは支所長の専決（権限の範囲）事項としている。



さ さ き よ し ろ う 議員
佐々木嘉郎

医療用かつら購入に助成を

市長／対応に努力し応援する



がん相談に力をいれる栗原中央病院

議員 がん治療のひとつである化学療法（抗がん剤）を受けている患者の多くは副作用の脱毛に悩まされている。必要に迫られ医療用かつらの購入を考えるが、治療に伴う医療費が高額なうえに、このかつらも高額なため、購入をためらう方が多い。本市では労働力不足が懸念される中、女性の社会的地位向上、社会での活躍のさらなる推進のため医療用かつらの購入に補助

金で支援を進めてほしいかどうか。

市長 がん治療の段階で様々な副作用で、家庭生活や社会生活の中で、不安を抱え悩んでいる方も少なからずいると推察している。市では県内20カ所のがん相談支援センターの周知を図り、医療機関との連携を推進する。特に女性の社会での活躍に向け、患者の声を聞きながら、支援の内容を調査・研究していく。

議員 住民自治の観点から、住民の意思と責任に基づいて、かつらの購入に支援することに、多くの市民が納得するか、反対するか。私は反対する人はいないと思う。早急に取り組んでほしい。

市長 本人の気持ち、家族の気持ち、地域の皆さんの心配を考えると、積極的に支援する体制をつくるのが市の役割だ。したがって当然、相談支援などはしっかりとやりながら、許される範囲の中で応援する。対応に努力する。

他に、ため池の堤体整備としゅんせつ、いわかがみ平の水道確保で質問した。

平成30年減反廃止の分析と対策は

市長／国・県に要望していく



せ と けん じ ろ う 議員
瀬戸健治郎

議員 政府は平成25年11月に減反見直しを正式決定した。日本の水田面積245万8000鈔のうち食料に回すのは150万鈔（860万ト）あればよい。しかも毎年8万トのペースで需要が減っている。減反は廃

止と言うが麦や大豆、飼料米作付への補助金を出す方向に変わりはない。コメの主産地としての栗原市はどのように分析し対策を講ずるのか。

市長 市では主食用米のほか飼料用米の作付け拡大と大豆の団地化促進を取り組みの中核と考えている。今後は施設整備や機械の導入、種子、ハウスの新設などに補助や助成を行って要望に対応していきたい。



開発がまたれるくりこま高原駅前

高原駅周辺魅力ある開発を進めよ

議員 今年3月北海道新幹線が開通し北海道の玄関口は函館市から北斗市に変わった。北斗市は平成20年から土地区画整理事業に着手しており新駅周辺地区企業立地助成金制度を新設し、立地事業者の初期投資費用の軽減を行い商業業務地区における民間による事業活動の活発化と雇用機会の拡大を図っている。栗原市でも計画的に「市の核となるまちづくり」に着手すべきと思うがどうか。

市長 駅周辺が農業振興地区から除外される平成31年以降を見据え「第二次栗原市総合計画」において人と物が活発に交流し賑わいをもたらすことで、将来の栗原を担う若年層に魅力的なエリアとなるよう駅周辺の開発の基本的な方向性や関連する事業計画の検討を行っている。

市内小中学校教室にエアコンの設置を

教育長／計画的に設置に向けて検討



議員 石川 正運

議員 児童生徒は夏の授業が暑くて集中できないとの声がある。学習環境を改善するのは大人の責任で行うべきではないか。小中学校の教室数は。またエアコン設置数は。

247教室、特別教室372教室、合わせて619教室。エアコン設置数は普通教室で12教室。保健室、コンピュータ室144教室で合計156教室に設置。
議員 今や夏の暑さは九州も東北も変わらない、どう対応されているのか。
教育長 暑さ対策として各教室に扇風機を配置して学習向上に努めている。
議員 全教室にエアコン設置し環境改善に努めるべき



教室にエアコンがほしい

と思うがどうか。
教育長 学校の立地条件などを踏まえ計画的に設置に向けて検討していく。
照越中央線の拡幅工事について
議員 交通安全上狭すぎる路線と思うが現地の状況をどう認識しているのか。
市長 未改良区内の拡幅、歩道の設置など改良工事を行うことで安全が確保されると認識している。
議員 改良工事計画はどうなっているのか。
市長 地権者の用地提供の同意が得られないことから事業実施に至っていない。
議員 早急に問題解決し改良工事をすべきと思うが。
市長 地域の方々の生活路線として、また玉沢小学校閉校後の跡地活用も含め重要路線と認識している。安全確保を図るため、用地交渉の状況を見据えて検討していく。

生活関連道路整備の早期完了に努めよ

市長／必要性・緊急性精査のうえ早期完了に努める



議員 鹿野 芳幸



早期整備が望まれる生活道路

議員 生活道路整備は市民の最優先要望でもある。今後も財政調整基金および年度内予算組替えなどにより早期完了に努めるべきと考えるがどうか。
市長 生活道路整備については、多くの要望がある。市全体として必要性・緊急性などを精査・調整して今後事業の早期完了に努めていく。

子育て支援の拡充を望む

議員 生後1歳までおむつ代の支援を望む。

市長 おむつやミルクなどについても乳児期に必要なものであり、新たな子育て支援策として検討していく。

議員 新たな児童館システムの構築による子育て支援、地域支援拡充を図れないか。

市長 これまで放課後児童クラブの拡充と子育て支援センターの整備を進め、実施している。また、子ども教室事業や子どもの居場所づくり事業を行う団体に対し補助金を交付するなどの支援を行ってきた。今後、小中高生の世代間交流の場としての新たな児童館システムについて検討していく。

コミュニティ一括交付金の拡充を

議員 コミュニティ一括交付金の拡大を図り、特色のある地域活動の充実に支援を望むがどうか。

市長 これまでも地域の自主性と交付の公平性を確保するため見直しを重ねてきた。交付上限、基準額については、今後必要に応じて見直していく。



みつなか あずま
三塚 東 議員

無料にできないか学校給食

教育長／同時就園2人以降は無料



みんなで楽しい給食

議員 保護者が負担する給食費の全額あるいは一部を助成できないか。

教育長 現在、幼稚園児の保護者に対し独自の軽減策として、生活保護世帯、市民税の非課税世帯、幼稚園同時就園の第2子以降の給食費は全額補助している。

また、小・中学生の世帯で母子・父子世帯や生活に困っている世帯に対しても、就学援助制度に基づき全額を扶助している。

議員 全国で初めて給食費を無料化した兵庫県相生市の子育て支援策を視察した給食費の無料化に向けた市長の決断を期待するがどうか。

市長 保護者が負担する給食費は材料費だけであり、生活に困る世帯に対して支援も行っている。最小限の負担は理解してほしい。

議員 子育て世代の負担をより緩和するため、幼稚園と小学校の給食費だけでも助成できないか。

教育長 先進的に取り組んでいる市もあるので、研究していきたいが、現行のとおりに材料費の負担をお願いしたい。

意見書

委員会が提出した1件を可決

9月定例議会では文教民生常任委員会から1件の意見書が提出され、全会一致で可決しました。可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣などの国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

介護保険制度における

軽度者への給付の継続を求める

政府では介護保険制度の利用者負担や要介護軽度者に対する給付の見直しを検討する方針が出されている。財務省案では、要介護2までのサービスについては市町村事業に移し、車椅子、ベッド、歩行器（車）などの福祉用具使用や、手すり設置などの住宅改修、生活支援サービスは、原則全額自己負担（一部補助）とするなどの内容となっている。財務省案がそのまま可決、施行されれば、現在介護保険制度を使いデイサービスや訪問介護、福祉用具貸与などの介護保険サービスを受けている人の多くが全額自己負担となり、また生活維持のためにサービスを断念せざるを得ないという事態になりかねない。その結果、介護度の重篤化を招き、逆に社会保障費全体が増大することになる。

よって、「要介護軽度者に対する生活支援サービス・福祉用具貸与やその他の給付の見直し検討を行う」という基本方針を再考し、介護保険制度における軽度者への給付を継続すること強く求める。

提出先

- ・衆議院議長
- ・参議院議長
- ・内閣総理大臣
- ・総務大臣
- ・財務大臣
- ・厚生労働大臣
- ・社会保障・税一体改革担当大臣

陳情

9月定例議会に2件の陳情書が提出されました。

中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める意見書に係る陳情
NPO法人日本法輪大法学会 東京事務局
代表 佐藤マチ子さん

宮城県の子どもの医療費助成について県に対する意見書採択を求める陳情書
乳幼児医療ネットワークみやぎ
代表 刈田啓史郎さん

目的ある環境作りを

私は栗原市で小じんまりと店を営んでいるのですが、接客を通してお客様との会話を思い返してみると、一番に思いつくのはコミュニティーについてです。ここに行けばこうゆう事がある、あそこに行けば…と情報があまりまとまっていなくて興味のある活動を見逃しがちになっている気がします。交遊関係の豊かな方ならば簡単な事も、市外から嫁いで来た方などには難しい事は多々あるようです。公園やセンターなど便利な施設や広場を探せば欲しい情報は手に入るようにはなりましたが、もう少し市民が近寄り易い、目的のある環境作りができれば、今よりも一人一人が豊かで幸福感のある生活ができるのではないかなと思います。



すがわら あき
菅原 亜希さん
(築館)

私もひとこと

子育て世代の思い



たかはし さとし
高橋 智さん
(若柳)

栗原市の魅力は、豊かな自然の中でのびのびと学ぶ子ども達の成長を見守っている環境の良さと、他の地域に比べ子育て支援に力を入れて取り組んでいるところです。

私は、現在若柳小学校に通学する2人の息子を育てる父親です。子育て世代の悩みの一つに子どもの養育費についてです。栗原市は県内の市で唯一、0歳から18歳までの児童の医療費を助成する制度を実施しており、他にも子育てに力を入れていると実感しています。もう一つは、栗原市は数年前から幼稚園と小学校の再編を実施しており、その当時は再編について不安な面もありましたが、沢山の友達と遊ぶ子ども達をみていると再編は正解だったと思います。しかし、親同士の交流は昔よりも淡泊になってきているように感じ、その点が課題ではないかと感じています。

あとがき

日一日と秋が深まり、遠く栗駒山がクッキリと空に浮かんで見えます。

9月定例会は、前年度の決算審査が中心となった議会でした。5日間にわたって集中審査が行われ、各委員から活発な質疑や指摘がありました。

定例会が終わると、議会だより編集委員会はすぐ、市議会だよりの発行に向けて作業が始まります。

今年から18歳選挙権が施行されました。この市議会だよりが、若者の興味を引くものになるよう知恵を絞って行きます。

佐々木 嘉郎

広報編集調査特別委員会

委員長	三 塚	東
副委員長	三 浦	善 浩
委員	佐々木 幸一	
委員	高 橋	涉
委員	五十嵐	勇
委員	佐々木 嘉一郎	
委員	小 岩 孝一	
委員	佐 藤 文 男	
委員	佐 藤 悟	
議長	濁 沼 一 孝	